

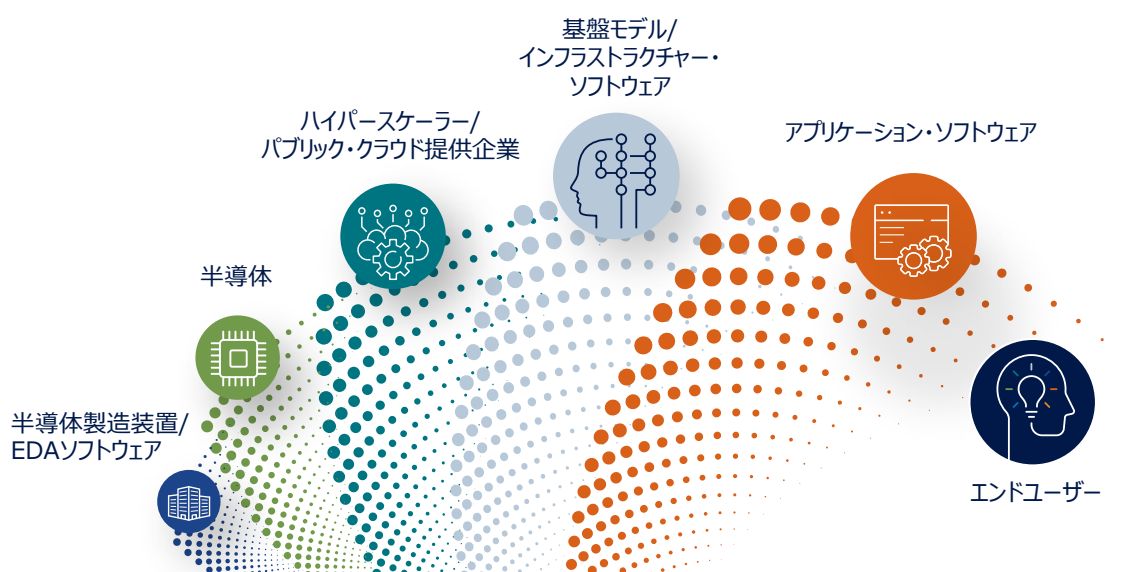
2024年10月

AI : 加速する変革

ジェニソンが2023年に発行したレポートでは、我々はAI主導の投資サイクルの初期段階にあり、これがテクノロジー分野だけでなく、最終的には世界経済をも大きく変えると考えられることについて取り上げた（図1）。今日、AI主導の変化は多くの業界に革命的な影響を及ぼしており、そのペースは加速している。

本稿では、テクノロジー・ハードウェア（部品・設備）に対するAI関連需要の高まり、AI関連のアプリケーション製品の新たな機能、AIによって生じる課題（そして想定外の影響）について詳述する。全体として見れば、AIは極めて大きな投資機会をもたらす、投資家はAI経済圏の現状と、その将来の発展がもたらす全ての影響について理解することで恩恵を受けることができると考えている。

図 1 : 経済全体を席卷するAIの潮流



上記は図解および解説目的のみに提供されるものであり、投資助言を行うものではありません。

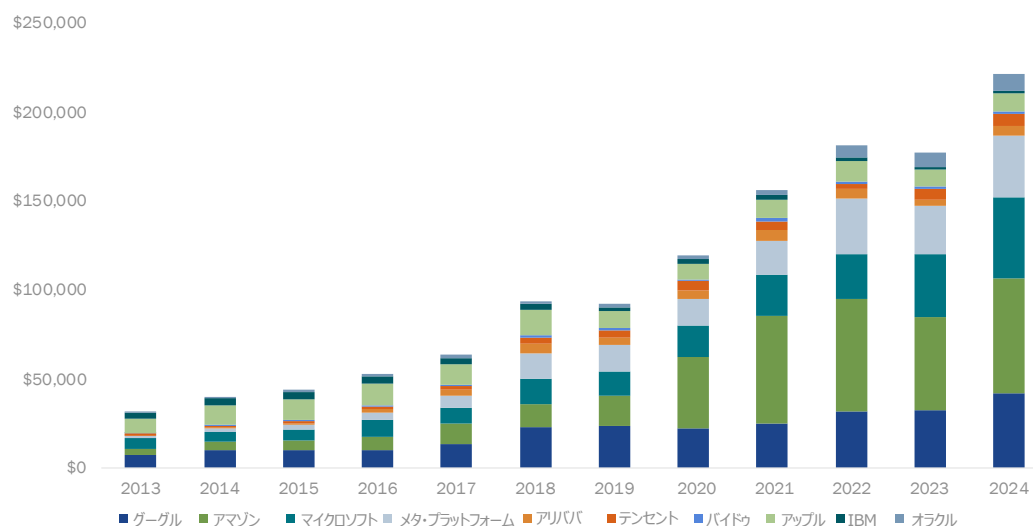
出所：ジェニソン

需要のうねり

AIがもたらす最初のかつ最も顕著な影響の1つとして、AIモデルの学習や大規模なAI対応アプリケーションの実行に必要な半導体やインフラに対する需要の高まりが挙げられる。GPU（グラフィック・プロセッシング・ユニット）製造の世界最大手メーカーであるNvidiaは、こうしたトレンドの最大の受益者として広く認識されている。大規模なハイパースケール・クラウドコンピューティング企業がこうした需要の際立った源泉となっており、引き続きAIハードウェア（GPUやASICと呼ばれる特定用途向け集積回路など）の主要な購入者となっている。Microsoft Azure、Amazon Web Services、Google、Oracle、Metaなど、多くの企業のプラットフォームへの設備投資額および支出予想額は大幅に増加している（図2）。

図2：クラウドへの設備投資と支出予想額は増大している

設備投資額（百万米ドル）



2023年と2024年は予想値。出所：モルガン・スタンレー。

これらの企業は、モデル学習やAIアプリケーションの運用を行うために、ソフトウェア企業を含むあらゆる規模の顧客にこれらのハードウェアを貸し出すことを企図している。こうしたサービスに対する需要の高まりを受け、各社は製品を市場に投入するために必要とされる規模の拡大を継続している。これは、エンドユーザーによる製品の開発や導入に先立つ、「AIの潮流」の重要な一面であると考えている。

前例のない水準まで需要が高まる中、多くの競合企業が市場に参入し、当然のことながら時間の経過とともに既存企業を脅かす存在になり得る。しかし、現時点では、こうした動きはまだ見られていない。実際、半導体業界への新規参入企業は見られるものの、これらの新規参入企業は、既存の有力企業への競争力に大きな悪影響をもたらすことなく、市場の成長による恩恵を享受している。

国家レベルのAI需要

AI機能への需要の源泉の一つとして、自国語のモデルを構築するためにAIの専門性を欲する政府系ファンドが挙げられる。各国政府はAIを市場原理だけに委ねるにはあまりにも重要な文化的・社会的影響力を有するものだと判断しており、このことは、AI関連技術が持つ潜在的な影響力と、これらが広範な領域で活用され得ることを示唆している。

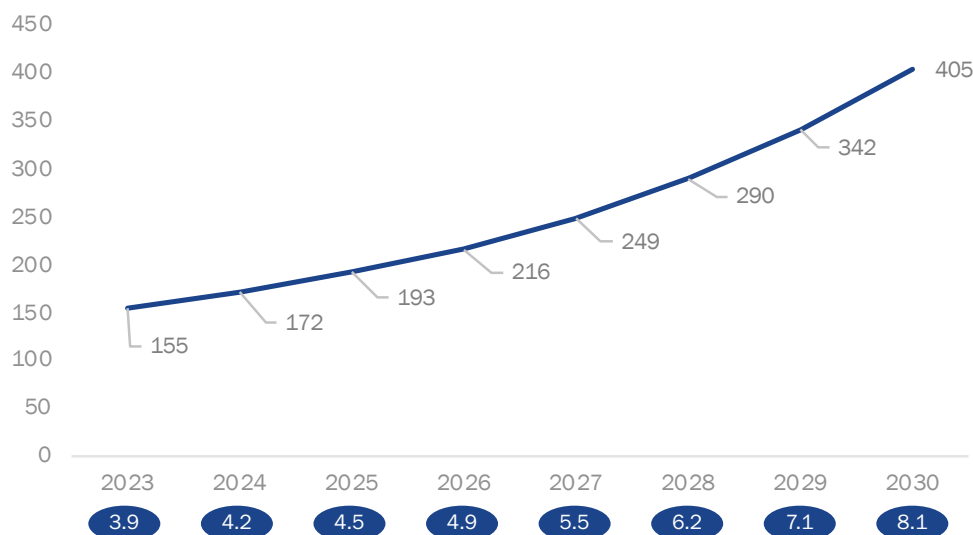
アクセラレーテッド・コンピューティング（コンピュータ処理の高速化）市場が拡大するにつれ、より小規模または特定の演算処理向けにカスタマイズされたASICなど、他の半導体チップへの需要も拡大している。加えて、AIユーザーがネットワーク効率の向上を模索する中で、イーサネット技術への需要も高まっている。

エネルギー需要の増加がもたらす投資機会

劇的な変化は、多くの場合には何らかの課題を伴う。AIにおいては、我々はエネルギー使用量の増加に注視している（図3）。1つのAIモデルの学習には、平均的な自動車の新車から廃車となるまでの約5倍もの二酸化炭素が排出され得る¹。また、バージニア州などでは、GPUを稼働させるために必要なエネルギーが、既に地域電力網の負担となっている²。これによって、AIに関するプロセスの効率性を高め得る企業への需要が生まれている。エネルギー使用量の増加は、ハードウェアの設計にも影響を与えている。半導体製造企業は、より高速かつ効率性の高いチップの製造に努めている一方、チップ冷却のアプリケーションを開発する企業など、あまり知られていない分野にも幾つかの機会が生まれている。

図3：米国のデータセンター電力需要は大幅な増加が見込まれる

米国のデータセンターのエネルギー消費量、テラワット時（TWh） x.x 米国の総電力需要に占める割合（%）



出所：マッキンゼー・エネルギー・ソリューションズによるGlobal Energy Perspective 2023；マッキンゼー・データセンター需要モデル。

企業は、コンピューティングをデータセンターから端末へと回帰させることで、電力使用を分散し始めている。これは、コンピュータの処理能力をクラウドに集中させるといったトレンドの顕著な例外となっている。それはまた、最も洗練され、最も優位性を持つ企業にとどまらず、AIが半導体業界全体を大きく変化させ、先端パッケージング技術を備えた半導体への需要の長期的な需要拡大に繋がることを示唆している。

実用可能性：AIの活用例

AIはテクノロジー・ハードウェアに大きな影響を与えている一方、その他のテクノロジーや経済への影響はより流動的であり、刻々と変化している。留意すべきことは、AIは2022年11月にChatGPTがリリースされた時に突然登場したのではないということだ。AI関連の開発は、過去数年にわたり多くの企業の優先課題とされてきた。これらの企業はAIに関する専門知識を培っており、現在では生成AIの特定の活用事例の開発やテストにこうした知識が活用されている。

ソフトウェアとアプリケーション

生成AIを使用するソフトウェアやアプリケーションが製品化され、企業はこれらの新しいツールを業務フローに導入しつつある。これを受け、ソフトウェア開発企業は、提供したソフトウェアをより効果的なものとするべく、データやユーザーからのフィードバックをリアルタイムで収集し活用している。これらAI搭載の新世代製品が実用化されるに従い、顧客の業務プロセス改善や効率化を明示する証左に注視している。やがて、これらが生産性の向上とより力強い経済成長に繋がると我々は考えている。

最も初期の段階で明らかとなりつつあるAI主導の改善例は、カスタマーサービス、マーケティング、営業に特化したソフトウェア企業によってもたらされている。複数の企業が、かなりの割合の顧客企業が既にAI機能を利用していると報告しており、1年以内にAI機能が大幅に向上すると予測している。これらのAIツールは、自動化や高速化、あるいは強化可能な定例業務を当初のターゲットとしている。例えば、AI関連のソフトウェアは、フォーマルからカジュアルまで様々な様式のメールの下書きを作成し、それをAIが生成した画像と組み合わせ、マーケティング活動で使用することが可能となる。このソフトウェアは、会議のフォローアップや自動スケジュール機能も含まれることになるだろう。社内では、ソフトウェアがデータの追跡と分析を行い、見込み案件と営業活動の効率性に関する透明性の高いリアルタイムな情報を提供する。

広告

生成AIは、広告主によるコンテンツ作成を支援し、特にソーシャルメディアのプラットフォーム上の広告に有益となる。Metaなどのいくつかの大手オンライン広告企業は、画像や動画の大きさを自動的に調整したり、静止画像を動画に変換（例えば、ランナーの写真が、広告したい靴を履くランナーの短い動画に切り替わるなど）したり、比較的少ない労力で様々なコンテンツを作成できるツールをテストしている。こうしたツールを活用することで、AIによって生成されたコンテンツを、様々な異なるメディアのフォーマットに合わせて簡単に調整することができる。これにより、検索エンジンがお勧めコンテンツとして最終消費者に表示させる回数が増加し、最終消費者と広告主の両者にとってより良い結果をもたらす。

やがて、よりクリエイティブな広告を制作する目的で、多くの広告主がOpenAIのSoraやGoogleのVeo（あるいは、同様のテクノロジー）などのAIを使った動画作成ツールを使用するようになると予測している。現時点では、中堅企業にとって動画広告の作成費用は大きな負担となり得る。将来的には、AIツールによって動画作成コストは大幅に削減され、中小企業が動画広告を採用する障壁が下がると考えられる。ソーシャルメディアのプラットフォーム提供企業と最大手の動画ホスティングサービス企業が、これらにより最大の恩恵を受けると考えられる。

サイバーセキュリティ

AIが広範囲にわたり活用され得るもう一つの分野として、サイバーセキュリティが挙げられる。企業は自社のネットワークとデータの安全性を保持するためにAIツールの開発を行っている。典型的には、企業のセキュリティ担当部門が具体的な脅威を特定し、これらの脅威に攻撃され得る企業のネットワーク上の脆弱性を明らかにし、それらを修復するべく設計されている。これらのツールは、セキュリティおよびデータ部門がより重要な業務に従事できるべく、単体の製品として販売されている。サイバーセキュリティの専門家が大幅に不足していることに加え、サイバー攻撃の脅威が増大していることから、このツールに対するニーズは非常に大きい。

AIエージェント

AIエージェントは、大規模言語モデル（LLM）の使用において次の最先端領域となり得る新しい開発のフレームワークである。AIエージェントとは、複雑なタスクを自律的または半自律的に実行するべく設計されたソフトウェアである。行動計画の作成、推論の実施、外部アクションやツールの必要性の判断、会話形式でのユーザーの追加情報の収集、他のAIエージェントとの対話、外部システム（Webサイト、ソフトウェア、API*）調査に基づく計画修正、一連の行動の能動的な開始などを行うことができる。（*Application Programming Interface：アプリケーションとプログラムとの接続口）

AIエージェントには必要な権限が付与され、各種ツールへのアクセスを有しているが、管理と指示を必要とする。仮定の従業員のようなソフトウェアが、自らが作成あるいは取得したデータに基づき計画、推論、学習、行動することで、新たな可能性が生まれる。

非エージェントソフトウェアとは異なり、AIエージェントは一連の論理的なプロセスと外部ツール（ウェブ・ブラウザなど）の活用を通して、高度な指示（例えば、「5月にパリへの家族旅行を予約したい」など）にも対応できる。この技術はまだ比較的初期段階にあり、ごく一部の企業でしか利用されていない。しかし、これらのシステムはAIシステムの使用を大幅に拡大する可能性を秘めており、ほぼすべての業種に影響を与える可能性がある。

これと比べ、非エージェントシステムは複雑なタスクを1回の手順で実行しようとする。例えば、非エージェントシステムがエッセイを書く場合、テキストを生成することはできるが、それを読み返してその内容を反映させることはない。対してAIエージェントは、エッセイの執筆というタスクに取り組むに当たり、包括的な計画を策定し、作業をいくつかの論理的なステップ（あらすじの作成、インターネットや知識集積を通じた関連事項の調査、下書きの作成、コンテンツや構成を明確化、あるいは様々な批判的観点に関する自問、それらの疑問点に関する追加的な調査、最終稿の作成）に分割するアプローチを採用するだろう（図4）。

図4：エージェントの進化：AIエージェントと非エージェントとの機能比較

観点	非AIエージェントシステム	AIエージェントシステム
プロンプト（ユーザーによる指示・質問）の理解	「本」、「旅行」、「パリ」、「5月」などのキーワードを識別できるだろうが、家族旅行の意図を十分に把握できるとは限らない。	自然言語を理解し、家族旅行を計画するという目的を認識し、（それが可能である場合には）過去の検索履歴やユーザー特性に基づき嗜好を推測する可能性がある。
初期対応	旅行予約ウェブサイトの一覧や、「パリ旅行」の検索結果を提供する。	タスクをより段階的なステップ（航空券、家族に適したホテル、5月のパリにおけるアクティビティの検索など）に分解する。
網羅できる範囲	個々の要素（航空券、宿泊、食事など）に特化したものとなる可能性が高く、ユーザーがほとんどの観点について個別に管理する必要がある。	旅程や子供向けの観光スポットを提案するほか、ビザの要件や荷造りに関するヒントを提供するなど、より包括的な解決方法の提供を企図している。
パーソナライゼーション	過去の予約や基本的な好みに基づく、限定的なパーソナライゼーション。	過去の旅行履歴、位置情報、または具体的な問い合わせ内容を利用し、カスタマイズされた提案（子供向けのホテルやレストラン、示された興味に基づいたアクティビティの提案など）を行う。
自発性	航空券やホテルなどを検索するために、各ステップで指示が必要になる可能性がある。	お得情報のサーチ、日程毎の航空券の比較、旅行保険の提案、家族向けの部屋のオプションの有無の確認などを自発的に行う。
曖昧さへの対処	ユーザーから具体的な予算、正確な日程、家族の人数などの情報がない場合、多数の困難が生じる。	不足している詳細項目を明確にするための会話をを行い、「予算はどの程度か？」、「何人の子供が旅行するか？」といった質問を投げかける。

上記は図解および解説目的のみに提供されるものです。出所：ジェンソン。

このプロセスにはより長い時間（及びより大きなコスト）を要するかもしれないが、結果は大幅に改善される。高品質な対応が求められるタスクについては、AIエージェントにより企業による顧客対応型アプリケーションのより本格的な導入が促される可能性がある。より高度なシステムでは、複数の専門的なAIエージェントが協業することで作業の精度を向上させることができるだろう。

AIエージェントにより、LLMの活用領域が拡大し、特定の目標を達成するために、より複雑かつ複数のステップから成るタスクを実行し、外部システムにおいて対応策を講じることが可能となる。AIエージェントにより幻覚（AIが生成する事実とは異なる誤情報）が減少し、システムが対応策を講じることが可能になることで、AIシステムが実行できるタスクの範囲が拡大するだろう。

今後の展望：課題と機会

ソフトウェアと同様に、企業はAIツールの利点を活用しようとする中で課題に直面している。テクノロジー企業ではなくとも、ほとんどの企業がAIの重要性を理解しているものの、自社内にAIの機能を構築するために必要なインフラに関する経験や専門知識はほとんど有していない。さらに、AI機能をサポートするソフトウェアプログラムの集合体（もしくは、「ソフトウェアスタック」とも呼ばれる）は最新のテクノロジーであり、絶えず進化しているという点も状況をより困難なものとしている。もう一つの大きな課題はデータの純度である。企業（特に中小企業）が社内AIアプリケーションの構築を検討する際、自사가所有権を持つデータが散在していたり、非効率的に保存されていたり、そもそもアクセスできない状態であることが多い。

その結果、多くの企業は、新規および既存のSaaS（Software as a Service：サービスとしてのソフトウェア）ベンダーを通じて、最初の生成AIソフトウェア製品を利用することになるだろう。こうしたSaaSベンダーは、AI製品を迅速に構築し、これらを既存の製品（および顧客の事務フロー）に統合するための専門知識を有している。また、SaaSベンダーのデータは整理されており、規模の経済（一度構築すれば、繰り返し販売できる）を実現している。さらに、顧客企業が各社の所有するデータを簡単に利用できるようなサービスを提供できるSaaS企業は、競争優位性を持つことになる。こうしたニーズに対応できる技術的なリソースを備えたSaaS製品への需要が高まると考えている。

時間の経過とともに、非テクノロジー企業でも、自社所有のデータを活用して独自の社内アプリケーションを構築する例が増えつつある。こうしたアプリケーションにより大きな競争力とビジネス上の成果がもたらされる可能性があるが、構築と実用化にはより多くの時間が必要となるだろう。また、特に資金力のある大手テクノロジー企業との間での優秀な人材の獲得競争が激化していることにも留意する必要がある。

また、AIアプリケーションの運用コストの低下により、研究開発から実用化への段階移行が促進されると考えている。2023年を通じ、モデルの効率性が向上したことやクラウドサービスの提供企業がGPU関連のインフラを拡張したことで、大規模言語モデル（LLM）やマルチモーダルAIの価格が大幅に下落した。以前はそれらの実装コストは非常に高額だったが、現在ではより手頃な価格で導入できるようになっている。

全体的に見ると、AI主導型ツールの導入状況にはばらつきが見られる。多くの企業がAIを経営戦略に組み込んでいるが、各社の進捗状況はまちまちである。一部の企業は数年にわたるAI活用の経験を有しており、AI主導型の製品を導入している一方で、AI導入の意味するところを理解し始めたばかりの企業もある。

全ての企業が勝ち組であるように見える業界は、投資家にとって好ましい投資対象だと見なされがちだが、一層の警戒が必要だと考えている。AIに関する話題に事欠くことがなく、様々な投資対象に資金が流入しているが、その中でも勝ち組と負け組が生まれると判断している。例えば拙い業務遂行、経営を巡る不確実性、あるいは不芳な喧伝などにより個別企業が躓きを見せた場合は、企業価値が急低下し、大きな損失に繋がる可能性がある。

2024年夏に株式市場のボラティリティが上昇したにもかかわらず、投資家は忍耐強く行動しているように見える。しかし、2025年にはより明確な兆候が表れると考えている。多くのテクノロジー企業がユーザー向けの発表会などの公の場でAI関連製品を披露すると見られ、そういった新製品に対する顧客の反応を注意深く見守りたいと考えている。

AI革命は決して幻覚ではない

Chat GPTの登場により、AIの能力に対する世間の認識が変化してから、まだ2年も経過していない。AIはいずれ世界経済を一変させ得る革命的な技術革新だと、引き続き確信している。過去数か月間、AIがもたらす変化のスピードと範囲を過小評価していたという証拠を目の当たりにしてきた。

ハードウェアに関しては、AIに対する需要の高まりが、既存のテクノロジー企業とその競合他社、およびAI経済圏を支える周辺技術の将来性を高めている。ソフトウェアアプリケーションでは、ハードウェアと同様に、多くの業界でAIツールの導入が進んでおり、売上高の増加や生産性向上に貢献することが期待されている。一方、AIは多くの課題に直面していることも認識しており、これを十分に注視している。

何よりも、テクノロジーは加速的に変化し続けており、流動的かつ不確実な状況が継続している。企業内で広範に導入される唯一無比のAIアプリケーションは出現していないが、早期にAIを導入した企業では、既にAIの有望な活用方法が明らかになりつつある。それは依然として試行錯誤のプロセスであり、今後も多くの失敗事例がみられるだろう。しかしながら、「AIをうまく取り入れ、競争優位性を高める企業と、そうでない企業」との格差は明確になるだろう。究極的には、「最も効果的な活用方法」を見出し、収益化につながる効果的なAIインフラとアプリケーションを構築するような、AIを正しく理解する企業を見出すことに注力してゆく。

ジェニソンでは、そのような企業は長期にわたり魅力的な投資機会をもたらすと考えており、経営資源、経験、専門知識、規律あるアプローチを備えた投資家が、そのような強みを最大限に活用できる立場にあると確信している。

注釈

1. Karen Haoによる“Training a single AI model can emit as much carbon as five cars in their lifetimes”、MITテクノロジー・レビュー、2019年6月6日を参照。
2. Carly Davenportその他による“AI, data centers and the coming US power demand surge”、ゴールドマン・サックス・エクイティ・リサーチ（P8）、2024年4月28日を参照。

留意事項

2024年10月現在。

Jennison Associates は、1940 年米国投資顧問法に基づく登録投資顧問であり、Prudential Financial, Inc. (「PFI」) の会社です。登録投資顧問としての登録は、一定レベルのスキルやトレーニングを意味するものではありません。Jennison Associates LLC は、米国外の管轄区域において投資サービスを提供するライセンスまたは登録を取得していません。さらに、ビークルはすべての司法管轄区で登録されているわけではなく、投資家可能であるとは限りません。米国のブルデンシャル・ファイナンシャル・インクは、英国を本拠とするブルーデンシャル社、あるいはM&G plcの子会社であり英国を本拠とするブルーデンシャル・アシュアランス・カンパニーとはなんら関係がありません。

米国以外の管轄区域に関する情報を含む重要な情報については、以下でご確認ください。<https://www.jennison.com/importantdisclosures>

本資料に記載されている見解は、その見解がコメントされた時点におけるJennison Associates LLC (以下ジェニソン)の投資専門家による見解であり、現在の見解と異なる場合があります。また、予告なく変更されることがあります。予測は達成されない可能性があり、将来のパフォーマンスを保証するものでも、信頼できる指標となるものでもありません。

本資料は、本資料を受領する法域において定義されている機関投資家としての要件を満たす投資家のみを対象としています。本資料は個人投資家を対象としたものではなく、ジェニソンの許可なく複製・配布することは禁じられています。本資料は、情報提供および教育のみを目的として作成されたものです。投資に関して何らかの助言をするものではなく、また特定の資産運用や投資を推奨するものではありません。ジェニソンは、本資料で言及されている証券、金融商品、戦略の適合性について何ら表明するものではありません。

インデックス、ベンチマーク、または一定の期間における相対的な市場パフォーマンスを示すその他指標は、情報提供のみを目的としたものであり、ポートフォリオが同様の結果を達成することを意味するものではありません。インデックスの構成は、ポートフォリオの構築方法を反映していない場合があります。当社では適切なリスク・リターン特性を反映したポートフォリオの構築に努める一方で、ポートフォリオの特性はベンチマークの特性から乖離する可能性があります。

本資料に記載の第三者からの情報は、現時点でジェニソンが信頼できると判断した情報源から入手したものです。その情報の正確性、完全性、および情報が変更されないことを保証するものではありません。また、ジェニソンは、こうした情報の一部または全部を更新する義務を負うものではありません。いかなる予想、目標、見込みも達成される保証はありません。

本資料に記載されている個別銘柄やその発行体に関する情報は例示のみを目的とするものであり、特定の個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

適切な投資プログラムを検討するに先立って、お客様の投資目的、リスク許容度、流動性ニーズについて確認する必要があります。資産配分および分散投資の戦略は、利益を保証するものでも、市場が下落した際の損失を防ぐものでもありません。すべての投資家は、各自固有の状況について弁護士、会計士、税務の専門家に相談の上、アドバイスを受ける必要があります。

市場への投資には固有のリスクがあり、すべての投資は、元本損失を含むリスクを伴うことにご留意ください。投資運用の目標は必ずしも達成される保証はありません。また、本資料に記載されている戦略、手法、セクター、投資プログラムを通して利益がもたらされることを保証するものではなく、当社の将来的な投資のアドバイスあるいは投資判断が、すべての投資家にとっても利益をもたらすことを保証するものではありません。専門的な資金管理はすべての投資家に適しているわけではありません。

投資の目的が達成される保証はありません。すべての投資は、元本損失を含むリスクを伴います。本資料で言及されている投資戦略は、セクターや発行体のウェイト、ポートフォリオの特性、証券の種類など（これらのみに限定されません）、いくつかの点でベンチマークと大きく異なる可能性があります。

第三者が運営するウェブサイトへのリンクは情報提供のみを目的としたものであり、投資に関するアドバイスや投資の推奨を目的としたものではありません。また、第三者のガイドライン、安全性、情報の正確性について、当社が責任を負うものではありません。

2024-3715681

PGIMジャパン株式会社

留意事項

- ※ 本資料は、PGIMジャパン株式会社（以下、当社）の関係会社であるジェニソン・アソシエイツLLC（以下“ジェニソン”）が作成した“Artificial Intelligence: An Accelerating Revolution”を当社が翻訳したものです。原文と本資料の間に差異がある場合には、原文の内容が優先します。
- ※ ジェニソンは、プルデンシャル・ファイナンシャル・インクの資産運用部門であるPGIM傘下のアクティブ運用に特化した運用会社です。
- ※ 本資料は、当社グループの資産運用ビジネスに関する情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品の勧誘又は販売を目的としたものではありません。また、本資料に記載された内容等については今後変更されることもあります。
- ※ 本資料で言及されている個別銘柄は例示のみを目的とするものであり、特定の個別銘柄への投資を推奨するものではありません。
- ※ 記載されている市場動向等は現時点での見解であり、これらは今後変更することもあります。また、その結果の確実性を表明するものではなく、将来の市場環境の変動等を保証するものでもありません。
- ※ 本資料に記載されている市場関連データ及び情報等は信頼できるとジェニソンが判断した各種情報源から入手したのですが、その情報の正確性、確実性についてジェニソンが保証するものではありません。
- ※ 本資料に掲載された各インデックスに関する知的財産権及びその他の一切の権利は、各インデックスの開発、算出、公表を行う各社に帰属します。
- ※ 過去の運用実績は必ずしも将来の運用成果等を保証するものではありません。
- ※ 本資料は法務、会計、税務上のアドバイスあるいは投資推奨等を行うために作成されたものではありません。
- ※ PGIMジャパン株式会社による事前承諾なしに、本資料の一部または全部を複製することは堅くお断り致します。
- ※ “Jennison Associates”、“Prudential”、“PGIM ”、それぞれのロゴおよびロック・シンボルは、プルデンシャル・ファイナンシャル・インクおよびその関連会社のサービスマークであり、多数の国・地域で登録されています。
- ※ PGIMジャパン株式会社は、世界最大級の金融サービス機関プルデンシャル・ファイナンシャルの一員であり、英国プルデンシャル社とはなんら関係がありません。

PGIMジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第392号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会PGIMJ113609

4022884-20241113